

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター  
第33回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 平成28年 5月27日 (金) 13:30~15:00

2. 場 所 東京都中央区月島1-15-7  
原子力環境整備促進・資金管理センター (第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の氏名

委員長 浅野 幸弘  
委 員 神谷 高保  
委 員 井潟 正彦  
委 員 伊藤 敬介  
委 員 山崎 元

以上 5名 出席

5. 議 題

- I. 最終処分積立金運用実績 (平成27運用年度実績及び平成28年4月末実績) (報告)
- II. 平成28運用年度最終処分積立金運用計画変更 (案) (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第33回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条の規定による定足数を満たしているので、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べ、議事に入った。

7. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の説明を行った。

I. 最終処分積立金運用実績 (平成27運用年度実績及び平成28年4月末実績)

第一種最終処分積立金の平成27運用年度債券購入額は、当期の償還額と利息収入などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額745億円となった。その内訳は、国債373億円(50%)、政府保証債137億円(20%)、地方債84億円(10%)、事業債等149億円(20%)となり、計画通り達成できた。

平成27年度購入債券の平均利回りは0.42%で、評価基準である「当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り」0.37%を上回った。

平成28運用年度債券購入額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、724億円を見込む。平成28年4月末実績では、マイナス金利による国債購入の見送りを除き、ほぼ計画通り購入を実施している。

また、保有している地方債及び事業債等の中で要注意区分とされている債券については、T

スプレッドの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の平成27運用年度債券購入額は、平成26年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額78億円となった。その内訳は、5年国債62億円（80%）、地方債7億円（10%）、事業債等8億円（10%）となり、2月末におけるマイナス金利による国債購入の見送りを除き、ほぼ計画通り達成できた。

平成28運用年度債券購入額は、平成27年度積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額84億円を見込む。平成28年4月末実績では、マイナス金利による国債購入の見送りを除き、ほぼ計画通り購入を実施している。

※運用年度対象期間は3月から2月まで。

上記Ⅰ.の報告について意見交換を行った。

## Ⅱ.平成28運用年度最終処分積立金運用計画変更（案）

第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金ともに運用の基本方針である（1）長期的視野に立ち、安全・確実性を重視した運用（2）拠出金の算定の基礎となる割引率を目標とした運用収益の確保（3）市場への影響に配慮、に基づき従来通り当運用年度方針を踏襲したうえで、国債の約定利回りはゼロ金利以下が見込まれるため、当面の間購入を見送り、銘柄種別の購入比率を変更することとした。

上記Ⅱ.の議題について、審議した結果、了承した。

## 8. 次回スケジュール

平成29年1月下旬から2月上旬を目途に開催したい。

## 9. 閉 会

<委員会で寄せられた意見>

### Ⅰ. 最終処分積立金運用実績（平成27運用年度実績及び平成28年4月末実績）

○運用計画通りに運用されており問題はない。

### Ⅱ.平成28運用年度最終処分積立金運用計画変更（案）

○銘柄種別の購入比率については、長期金利の動向等を勘案し、柔軟性を持たせることも可能とする。

以 上